

平成16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月18日

上場会社名 東京ラヂエーター製造

上場取引所 東

コード番号 7235

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://tokyo-radiator.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 野澤史郎

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 鷲澤和彦

TEL (0466) 87-1231

中間決算取締役会開催日 平成15年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	7,766	26.4	645	167.2	538	308.6
14年 9月中間期	6,145	5.1	241	-	131	-
15年 3月期	12,565	-	734	-	514	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	270	557.9	25.06
14年 9月中間期	41	-	3.81
15年 3月期	211	-	19.58

- (注) 1. 期中平均株式数 15年 9月中間期 10,794,130株 14年 9月中間期 10,796,763株
 15年 3月期 10,795,905株
 2. 会計処理方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	0.00	-
14年 9月中間期	0.00	-
15年 3月期	-	0.00

(注) 15年 9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	20,686	3,316	16.0	307.22
14年 9月中間期	19,789	2,749	13.9	254.65
15年 3月期	19,444	2,925	15.0	271.02

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年 9月中間期 10,794,063株 14年 9月中間期 10,795,913株
 15年 3月期 10,794,163株
 2. 期末自己株式数 15年 9月中間期 5,937株 14年 9月中間期 4,087株
 15年 3月期 5,837株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	15,500	900	460	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円62銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

中間貸借対照表

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度末 平成15年3月31日現在	
	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	構成比 %
(資産の部)						
流動資産	6,619,912	32.0	5,258,029	26.6	5,080,902	26.1
現金及び預金	755,234		680,656		721,035	
受取手形	213,944		481,291		306,102	
売掛金	4,515,232		3,212,835		3,185,021	
たな卸資産	641,551		629,905		622,041	
繰延税金資産	96,997		62,287		69,257	
その他の金	416,951		211,053		197,444	
貸倒引当金	20,000		20,000		20,000	
固定資産	14,067,032	68.0	14,531,187	73.4	14,364,022	73.9
有形固定資産	12,993,835		13,639,835		13,507,696	
建物	8,910,763		9,223,102		9,065,544	
機械及び装置	2,004,864		2,427,672		2,286,754	
工具器具及び備品	531,525		534,273		530,102	
土地	964,158		964,158		964,158	
建設仮勘定	214,776		121,166		290,607	
その他	367,747		369,463		370,530	
無形固定資産	10,658		11,221		9,594	
投資その他の資産	1,169,138		986,729		953,331	
貸倒引当金	106,600		106,600		106,600	
資産合計	20,686,944	100.0	19,789,216	100.0	19,444,924	100.0
(負債の部)						
流動負債	9,083,900	43.9	9,755,421	49.3	9,514,077	49.0
支払手形	1,681,325		1,307,511		1,329,717	
買掛金	1,145,905		865,570		908,334	
短期借入金	3,650,000		4,030,000		3,850,000	
1年以内返済予定の長期借入金	1,138,000		1,230,000		993,000	
1年以内償還予定の社債	-		1,410,000		1,410,000	
未払法人税等	184,763		5,039		16,785	
未払消費税等	67,335		54,700		63,685	
設備関係支払手形	612,265		227,853		345,651	
その他	604,306		624,746		596,903	
固定負債	8,286,891	40.1	7,284,638	36.8	7,005,376	36.0
長期借入金	3,597,000		2,835,000		2,435,000	
退職給付引当金	136,843		51,925		89,535	
長期預り保証金	3,016,665		3,026,816		3,026,816	
繰延税金負債	1,518,114		1,340,161		1,428,711	
その他	18,268		30,733		25,312	
負債合計	17,370,792	84.0	17,040,059	86.1	16,519,453	85.0
(資本の部)						
資本金	540,000	2.6	540,000	2.7	540,000	2.8
資本剰余金	4,300	0.0	4,300	0.0	4,300	0.0
資本準備金	4,300		4,300		4,300	
利益剰余金	2,669,156	12.9	2,228,444	11.3	2,398,673	12.3
利益準備金	135,000		135,000		135,000	
任意積立金	2,401,080		2,390,050		2,390,050	
中間(当期)未処分利益	133,076		296,606		126,377	
その他有価証券評価差額金	103,870	0.5	22,683	0.1	16,369	0.1
自己株式	1,175	0.0	904	0.0	1,133	0.0
資本合計	3,316,151	16.0	2,749,156	13.9	2,925,471	15.0
負債及び資本合計	20,686,944	100.0	19,789,216	100.0	19,444,924	100.0

中間損益計算書

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	7,766,354	100.0	6,145,976	100.0	12,565,943	100.0
売 上 原 価	6,549,437	84.3	5,284,188	86.0	10,636,713	84.7
売 上 総 利 益	1,216,916	15.7	861,787	14.0	1,929,230	15.3
販売費及び一般管理費	571,539	7.4	620,229	10.1	1,195,108	9.5
営 業 利 益	645,376	8.3	241,557	3.9	734,122	5.8
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	1,284		1,330		2,491	
技 術 料 収 入	16,545		12,345		26,846	
その他の営業外収益	14,009		19,385		33,607	
営業外収益合計	31,840	0.4	33,062	0.5	62,945	0.5
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	96,680		91,501		187,419	
社 債 利 息	9,053		13,148		26,225	
その他の営業外費用	32,956		38,157		68,512	
営業外費用合計	138,690	1.8	142,807	2.3	282,157	2.2
経 常 利 益	538,526	6.9	131,812	2.1	514,909	4.1
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	91,577		39,875		86,663	
投資有価証券評価損	-		-		73,353	
会 員 権 評 価 損	-		23,700		-	
会 員 権 償 却 損	-		-		23,101	
特別損失合計	91,577	1.1	63,575	1.0	183,118	1.5
税引前中間(当期)純利益	446,948	5.8	68,236	1.1	331,790	2.6
法人税、住民税及び事業税	184,919	2.4	5,039	0.1	16,785	0.1
法人税等調整額	8,454	0.1	22,082	0.3	103,661	0.8
中間(当期)純利益	270,482	3.5	41,114	0.7	211,343	1.7
前期繰越損失	137,406		337,720		337,720	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()	133,076		296,606		126,377	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式：総平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの：総平均法による原価法
2. デリバティブ
 - 時価法
3. たな卸資産
 - 製品、原材料及び仕掛品については、総平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 主として定率法を採用し、工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物は、定額法を採用しております。
(会計処理の方法の変更)
従来、機械及び装置の減価償却方法は定額法によっておりましたが、需要増加により、工場の稼働状態が高水準で推移しており製造設備の物理的な減耗が増加したため、収益に対応する費用配分をより適正にするとともに、投下資本の早期回収により財務体質の強化を図るため、当中間会計期間より定率法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は207,918千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は196,590千円減少しております。
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(979,678千円)については、15年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引は、金銭の受払の純額を利息に加減して処理しております。
 - (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針
 - 借入金及び社債について、将来の金利と為替の変動による支払額の変動を限定する目的で、金利及び通貨スワップ取引を行っております。
 - (3) リスク管理体制
 - デリバティブ取引の実行に際しては、会社所定の審議決裁を得ることとし、実行後の状況については執行役員会等に適時報告する体制をとっております。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理方法
 - 税抜き方式によっております。
なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は、相殺し、流動負債に「未払消費税等」として表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	19,213,986千円	19,090,957千円	19,171,886千円
2.担保に供している有形固定資産	9,874,921千円	10,187,260千円	10,029,702千円
3.保証債務	512千円	1,586千円	736千円
4.受取手形割引高	-	392,362千円	355,975千円

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
減価償却実施額			
有形固定資産	651,677千円	446,291千円	914,502千円
無形固定資産	1,008千円	1,823千円	3,450千円

(リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。